様式第２－①－ハ－(2)（事業活動に著しい支障が生じる地域に事業所を有しており、かつ、創業等により前年比較が適当でなく、事業活動の制限を受ける前に売上高等を計上している**期間がある**場合）

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第２号ハの規定による認定申請書（①－ハ－(2)）  令和　　年　　月　　日  鹿児島市長　下　鶴　隆　央　殿  　 　　　　　申請者 住　所  （名称及び代表者の氏名）  氏　名  　私は　　　　　　　　が、令和　　年　　月　　日から　　　　　　　　（注）を行っていることにより、下記のとおり売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第２号ハの規定に基づき認定されるようお願いします。  記  １　売上高等  （イ）最近１か月間の売上高等  Ｂ－Ａ  ×１００  Ｂ　　　　　　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　％（実績）≧１０％  Ａ：事業活動の制限を受けた後最近１か月間の売上高等  （令和　　年　　月）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  Ｂ：事業活動の制限を受ける直前３か月間における月平均売上高等  （令和　　年　　月　～　令和　　年　　月）　　　　　　　　　　　　　　　　円  （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み  　Ｄ －（Ａ＋Ｃ）  ×１００  Ｄ　　　　　　　　　　　　　　　減少率 ％（実績見込み）≧１０％  Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等  （令和　　年　　月　～　令和　　年　　月）　　　　　　 　 円  Ｄ：事業活動の制限を受ける直前３か月間の売上高等  （令和　　年　　月　～　令和　　年　　月）　　　　　　 　 円 |
| 産支第　　　　　　号  申請のとおり、相違ないことを認定します。  令和 　　年 　　月 　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　鹿児島市長　下　鶴　隆　央  信用保証協会への申込期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで |

（注）経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を記載します。

（留意事項）

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市長から認定を受けた日から３０日以内に信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。